

令和3年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(経済社会総合研究所)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度額	3年度概算要求額	対前年度増減	備考							
010	内閣 本 府											
330	経済社会総合研究所	2,123,814	2,128,065	4,251	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
					予 算 額 (1,909,039) (1,993,956	(1,928,869) (1,989,723	(1,943,061) (1,985,423	(2,033,815) (2,129,388	(2,014,438) (2,080,463			
					決 算 額 1,696,670	1,667,404	1,680,653	1,888,700	1,884,583			
					翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
					不 用 額 212,369	261,465	262,408	145,115	129,855			
					流用等増 減額 0	0	0	0	0			
					(項) 経済社会総合研究所							
					単位:千円							
					区和分	令和元年度当初予算額	前年度繰越額	流用等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
					06 諸謝金	19,442	0	0	19,442	7,951	0	11,491
					08 職員旅費	14,082	0	0	14,082	10,094	0	3,988
					08 委員等旅費	9,841	0	0	9,841	4,288	0	5,553
					08 在外研究員旅費	761	0	0	761	0	0	761
					08 目計	44,126	0	0	24,684	14,382	0	10,302
					09 情報処理業務庁費	130,541	0	0	130,541	124,656	0	5,885
					09 景気動向調査費	122,706	0	0	122,706	120,213	0	2,493
					09 試験研究費	364,651	0	0	364,651	315,977	0	48,674
					09 目計	617,898	0	0	617,898	560,846	0	57,052
					14 経済調査等地方公共団体委託費	23,655	0	0	23,655	21,923	0	1,732
					14 経済調査等委託費	149,291	0	0	149,291	135,725	0	13,566
					14 目計	172,946	0	0	172,946	157,648	0	15,298

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
001	人 件 費		0	9,708			9,708																			
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	6,106			6,106																			
	02-0100 職員俸給		0	4,692			4,692																			
	02-0200 扶養手当		0	396			396																			
	02-0300 地域手当		0	1,018			1,018																			
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	2,310			2,310																			
	03-0100 管理職手当		0	0			0																			
	03-0300 通勤手当		0	660			660																			
	03-0700 期末手当		0	860			860																			
	03-0800 勤勉手当		0	579			579																			
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0																			
	03-1900 本府省業務調整手当		0	211			211																			
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,292			1,292																			
006	増員要求に伴う経費							(科 R22)																		
(1) 新規増員																										
級																										
指定職																										
行政職俸給表(一)																										
研究職俸給表																										
計																										
部 局																										
経済社会総合研究所																										
計																										
001	人 件 費		0	19,315			19,315																			
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	11,983			11,983																			
	02-0100 職員俸給		0	9,032			9,032																			
	02-0200 扶養手当		0	954			954																			
	02-0300 地域手当		0	1,997			1,997																			
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	4,845			4,845																			
	03-0100 管理職手当		0	0			0																			
	03-0300 通勤手当		0	990			990																			
	03-0700 期末手当		0	1,793			1,793																			
	03-0800 勤勉手当		0	1,193			1,193																			
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0																			
	03-1900 本府省業務調整手当		0	869			869																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		0	0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
11	そ の 他						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		0	0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経済社会総合研究所に必要な共通経費	127,231	140,251		13,020	(科 R22) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (116,716) (114,465) (115,139) (108,262) (126,264) 120,340 119,002 119,154 119,215 127,312 (要 求 要 旨) 経済社会総合研究所に必要な経費のうち、事項横断的な執行管理に必要な共通経費。
	13073-2201-05-0710 非常勤職員手当	20,203	19,063		1,140	客員主任研究官 (12) @19,000 11人 5日 12月 12,540(13,680) 客員研究員 @15,100 9人 4日 12月 6,523(6,523) 計 19,063(20,203)
	13089-2201-05-2100 児童手当	4,590	4,590		0	4,590(4,590)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	4,173	4,173		0	客員研究員上京旅費 4,173(4,173) 客員主任研究官(10~7級相当)(ブロック内日帰り) @15,880 3人 3回 12月 1.0 1,715(1,715) 客員研究官(6~3級相当)(ブロック内日帰り) @15,480 1人 4回 12月 1.0 743(743) 客員研究官(6~3級相当)(全国平均日帰り) (35,730) @35,720 1人 4回 12月 1.0 1,715(1,715)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	98,265	112,425		14,160	1. 備品費 @1,000,000 1.10 1,100(1,100) 2. 消耗品費 9,895(9,939) (1) 事務用品 @300,000 4回 1.10 1,320(1,320) (2) コピー用紙 (1,665) (600) @1,710 561箱 1.10 1,055(1,099) (3) プリンタートナー @38,800 23本 1.10 982(982) (4) 国内定期刊行物(新聞・雑誌等) @336,700 12月 1.10 4,444(4,444) (5) 海外定期刊行物(新聞・雑誌等) @1,654,000 1.10 1,819(1,819) (6) 参考文献 @5,000 50冊 1.10 275(275) 3. 通信運搬費 郵便料 @203,704 12月 2,444(2,444)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4. 借料及び損料	4,499(1,924)
							(1) 複写機等借料(国庫債務負担行為)		
							(500) (1.08) @20,000 12月 10台 1.10	2,640(65)
							国庫債務負担行為の内訳 3年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)		
							限度額 3年度 4年度 5年度		
							A. 議決額 7,920 2,640 2,640 2,640		
							(2) 深夜自動車(タクシー)借料		
							@8,800 8人 4回 0.5 12月 1.10	1,859(1,859)
							5. 会議費		
							会議用飲食物の提供 @114 168個 12月 1.08	248(248)
							6. 賃金	72,685(67,603)
							期間業務職員 (3,854,214)(14) @3,926,771 15人	58,902(53,959)
							事務補助 (3,411,060) @3,445,655 4人	13,783(13,644)
							7. 保険料	9,783(8,419)
							(1) 短時間勤務職員(3G) (560,158) @560,933 9人	5,048(5,041)
							(2) 短時間勤務職員(5G) (683,221)(2) @679,466 4人	2,718(1,366)
							(3) 事務補助 (502,930) @504,336 4人	2,017(2,012)
							8. 子ども・子育て拠出金	236(192)
							(1) 短時間勤務職員(3G) (12,675) @13,408 9人	121(114)
							(2) 短時間勤務職員(5G) (15,513)(2) @16,294 4人	65(31)
							(3) 事務補助 (11,859) @12,603 4人	50(47)
							9. 雑役務費 (414,770) @787,500 12月 1.10	10,395(5,475)
							10. 職員厚生経費	1,140(921)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 健康診断受診料 (5,229)(142) @6,061 152人 1.10 1,013(817)</p> <p>(2) 事務補助一般定期健康診断受診料 (5,229)(18) @6,061 19人 1.10 127(104)</p> <p>計 112,425(98,265)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
326	経済社会総合研究所に必要な情報処理経費					(科 R22)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (69,073) (72,095) (71,058) (130,053) (102,235) 69,073 72,095 71,058 130,053 102,235
001	経済社会総合研究所に必要な情報処理経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (69,073) (72,095) (71,058) (130,053) (102,235) 69,073 72,095 71,058 130,053 102,235
						(要 求 要 旨)
						経済社会総合研究所で使用する情報システムの運用等に必要な経費
13073-2203-09-1040	情報処理業務庁費	103,451	105,738		2,287	(1) 経済社会総合研究所ウェブサイト(統計部門を除く)コンテンツ運用等 (457,950) @446,970 12月 1.10 5,900(6,045)
						(2) 経済社会総合研究所システムに必要な経費 90,136(87,638)
						機器等賃貸借 (3,009,200) 国庫債務負担行為の内訳 @3,005,550 12月 1.10 39,674(39,722) 30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等)
						限度額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
						A. 議決額 165,191 10,324 41,298 41,298 41,298 30,973
						B. 契約額(当初) 155,997 9,750 38,999 38,999 38,999 29,250
						C. 契約額(変更見込) 158,345 9,750 39,360 39,722 39,722 29,791
						D. 契約額(変更後) 158,206 9,750 39,353 39,674 39,674 29,755
						E. 国債を要しなかった額 9,194
						F. 変更契約による不用額 -2,209
						機器等賃貸借(増設分) @195,120 12月 1.10 2,576(0) 国庫債務負担行為の内訳 令和3年度要求分(事項:電子計算機借入れ等)
						限度額 3年度 4年度
						A. 議決額 4,580 2,576 1,932
						運用管理業務 (3,630,000) 国庫債務負担行為の内訳 @3,627,700 12月 1.10 47,886(47,916) 30年度議決分(事項:経済社会総合研究所システム運用管理業務)
						限度額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
						A. 議決額 199,376 12,461 49,844 49,844 49,844 37,383
						B. 契約額(当初) 188,180 11,761 47,045 47,045 47,045 35,284
						C. 契約額(変更見込) 191,011 11,761 47,481 47,916 47,916 35,937

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					D. 契約額（変更後） 190,924 11,761 47,476 47,886 47,886 39,915 E. 国債を要しなかった額 11,196 F. 変更契約による不用額 -2,744 （3）内閣府経済社会総合研究所システム更改に係る調達支援業務 雑役務費 1式 (8,880,000) @8,820,000 1.10 9,702(9,768) 計 105,738(103,451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
2	05-13 経済社会活動の研究等に 必要な経費	653,564	638,059		15,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (653,186) (654,360)</td> <td>(646,218) (646,218)</td> <td>(643,141) (643,141)</td> <td>(659,562) (659,562)</td> <td>(633,564) (633,564)</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (653,186) (654,360)	(646,218) (646,218)	(643,141) (643,141)	(659,562) (659,562)	(633,564) (633,564)
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
予 算 額 (653,186) (654,360)	(646,218) (646,218)	(643,141) (643,141)	(659,562) (659,562)	(633,564) (633,564)												
	006 経済社会活動の総合的 研究に必要な経費	497,435	482,187		15,248	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (381,853) (383,027)</td> <td>(405,507) (405,507)</td> <td>(389,544) (389,544)</td> <td>(477,870) (477,870)</td> <td>(437,038) (437,038)</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (381,853) (383,027)	(405,507) (405,507)	(389,544) (389,544)	(477,870) (477,870)	(437,038) (437,038)
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
予 算 額 (381,853) (383,027)	(405,507) (405,507)	(389,544) (389,544)	(477,870) (477,870)	(437,038) (437,038)												
	101 経済社会活動の研究に必 要な経費	113,912	112,921		991	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (194,848) (196,022)</td> <td>(194,995) (194,995)</td> <td>(190,433) (190,433)</td> <td>(117,926) (117,926)</td> <td>(112,057) (112,057)</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 (194,848) (196,022)	(194,995) (194,995)	(190,433) (190,433)	(117,926) (117,926)	(112,057) (112,057)
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
予 算 額 (194,848) (196,022)	(194,995) (194,995)	(190,433) (190,433)	(117,926) (117,926)	(112,057) (112,057)												
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	6,962	6,962		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究(マクロ経済モデル等の開発・整備、ミクログ 経済分析)等の推進及び「骨太方針2020」等において、デジタル化を原動力とした「Society 5.0」の実 現、少子化対策が課題として掲げられていることに鑑み、「デジタルエコノミーに関する研究」、「出生 率と少子化対策に関する研究」等を推進するために必要な経費。新型コロナウイルス感染症の拡大等を受け、その経済的影響やポストコロナ時代の経済社会に関する研究も実施する。こうした研究は、「証拠 に基づく政策立案(EBPM)」を支える基礎を提供するといった観点から、その推進に資するもの。</p> <p>(科 R22)</p> <p>1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 3,547(3,547)</p> <p>I. マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 1,111(1,111)</p> <p>(a) マクロ経済モデルに関する基礎的研究 220(220)</p> <p>(1) 講師謝金 81(81)</p> <p>教授クラス 1人 2時間 2回 @7,900 32(32)</p> <p>准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100 49(49)</p> <p>(2) 協力謝金</p> <p>助手クラス 1人 2時間 2回 @4,600 19(19)</p> <p>(3) 翻訳謝金(和文英訳、400字詰) 15枚 @8,000 120(120)</p> <p>(b) 家計行動の研究 659(659)</p> <p>(1) 出席謝金</p> <p>教授クラス 5人 2時間 1回 @7,900 79(79)</p> <p>(2) 英文校正謝金(200words) 200枚 @2,900 580(580)</p> <p>(c) 企業行動の研究</p> <p>(1) 英文校正謝金(200words) 80枚 @2,900 232(232)</p> <p>II. 生産性に関する研究</p> <p>(a) 組織マネジメントと生産性に関する研究</p>										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 協力者謝金	493(493)
							教授クラス 3人 2時間 5回 @7,900	237(237)
							准教授クラス 3人 2時間 7回 @6,100	256(256)
							Ⅲ. デジタルエコノミーに関する研究	1,029(1,424)
							(a) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する調査	1,029(1,029)
							(1) 委員出席謝金(研究会・ワークショップ)	112(112)
							教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900	63(63)
							准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100	49(49)
							(2) 講師謝金(研究会・ワークショップ)		
							教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900	63(63)
							(3) 協力者謝金	754(754)
							教授クラス 2人 2時間 20回 @7,900	632(632)
							准教授クラス 1人 2時間 10回 @6,100	122(122)
							(4) 執筆謝金(一般的なもの、400字詰) 50枚 @2,000	100(100)
							前年度限りの経費	0(395)
							Ⅳ. 地域・社会に関する研究		
							(a) インバウンドの地域経済への広がり可能性についての研究	519(519)
							(1) ヒアリング調査	104(104)
							准教授クラス 2人 3時間 2回 @6,100	73(73)
							講師クラス 1人 3時間 2回 @5,100	31(31)
							(2) 出席謝金(研究会)	415(415)
							准教授クラス 2人 2時間 12回 @6,100	293(293)
							講師クラス 1人 2時間 12回 @5,100	122(122)
							Ⅴ. 出生率と少子化対策に関する研究		
							(a) 出生率と少子化対策に関する研究		
							出席謝金		
							教授クラス 5人 2時間 5日 @7,900	395(0)
							2. 研究成果の発信と評価に必要な経費	3,415(3,415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) (47,730) 1人 3回 @47,720 143(143)
						Ⅲ. デジタルエコノミーに関する研究
						(a) デジタルエコノミーの進展と所得分配に関する研究 338(338)
						(1) 学会出席旅費(研究・技術計画学会) 113(113)
						総括政策研究官クラス(指定職、全国平均1泊2日)
						(64,970) 1人 1回 @64,960 65(65)
						研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日)
						(47,730) 1人 1回 @47,720 48(48)
						(2) 調査研究旅費 225(225)
						総括政策研究官クラス(指定職、全国平均1泊2日)
						(64,970) 1人 2回 @64,960 130(130)
						研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日)
						(47,730) 1人 2回 @47,720 95(95)
						Ⅳ. 地域・社会に関する研究
						(a) インバウンドの地域経済への広がり可能性についての研究
						ヒアリング調査
						研究官クラス(6級~3級、全国平均日帰り)
						1人 4箇所 1回 @35,730 143(143)
						外国旅費
						1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 1,012(1,012)
						Ⅰ. マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究
						(a) マクロ経済モデルに関する研究
						D E S Gモデルに関する研修
						アメリカ(7泊9日、4級、甲地方)
						1人 1回 @658,100 0.8 526(526)
						Ⅱ. 生産性に関する研究
						(a) 組織マネジメントと生産性に関する研究
						組織マネジメント調査に関するワークショップ
						アメリカ(7泊9日、4級、甲地方)
						1人 1回 @608,100 0.8 486(486)
						計 1,783(1,783)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	1,718	1,617		101	(科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 1,183(1,283) I. マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 202(204) (a) マクロ経済モデルに関する研究 出席旅費 130(132) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (36,130) 1人 2回 @36,120 72(72) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) (2) (2,460) 2人 3回 @2,450 15(10) 准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) (35,730) 1人 1回 @35,720 36(36) 准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) (3) (2,360) 1人 2回 @2,350 5(7) 助手クラス(2級~1級、県内日帰り) (3) (2,235) 1人 1回 @2,225 2(7) (b) 家計行動の研究 出席旅費 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (36,130) 2人 1回 @36,120 72(72) II. 生産性に関する研究 (a) 組織マネジメントと生産性に関する研究 出席旅費(研究会) 143(143) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (36,130) 1人 3回 @36,120 108(108) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) (2,460) 1人 3回 @2,450 7(7) 准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) (2,360) 4人 3回 @2,350 28(28) III. デジタルエコノミーに関する研究 540(637) (a) デジタルエコノミーの進展が経済活動に与える影響に関する 研究 540(540) (1) 出席旅費(研究会・ワークショップ) 158(158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (36,130) 1人 2回 @36,120 72(72)
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) (2,460) 2人 2回 @2,450 10(10)
						准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) (35,730) 1人 2回 @35,720 71(71)
						准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) (2,360) 1人 2回 @2,350 5(5)
						(2)協力者旅費 准教授クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) (47,730) 4人 2回 @47,720 382(382)
						前年度限りの経費 0(97)
						IV. 地域・社会に関する研究
						(a)インバウンドの地域経済への広がりの可能性についての研究 298(299)
						(1)出席旅費(研究会) 84(85)
						准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) (2,360) 2人 12回 @2,350 56(57)
						講師クラス(6級~3級、県内日帰り) (2,360) 1人 12回 @2,350 28(28)
						(2)ヒアリング旅費 214(214)
						准教授クラス(10級~7級 全国平均日帰り) (35,730) 2人 2回 @35,720 143(143)
						講師クラス(6級~3級 全国平均日帰り) (35,730) 1人 2回 @35,720 71(71)
						前年度限りの経費 0(0)
						2.研究成果の発信と評価に必要な経費 434(435)
						(1)出席旅費(ESRIセミナー) 218(218)
						教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (36,130) 1人 5回 @36,120 181(181)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 1人 15回 (2,460) @2,450 37(37)
						(2) 出席旅費(国際ワークショップ) 国内研究者(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 2回 (36,130) @36,120 72(72)
						(3) 出席旅費(ESRI 経済政策フォーラム) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 4回 (36,130) @36,120 144(145)
						計 1,617(1,718)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	23,605	23,604		1	(科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 9,979(9,987) I. マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 7,927(7,938) (a) マクロ経済モデルに関する研究 (1) 雑役務費 4,390(4,410) (b) 家計行動の研究 (1) 雑役務費 451(448) (c) 企業行動の研究 (1) 雑役務費 3,086(3,080) II. 生産性に関する研究 (a) 組織マネジメントと生産性に関する研究 (1) 雑役務費 1,991(1,988) III. デジタルエコノミーに関する研究 (a) デジタルエコノミーの進展と所得分配に関する研究 61(61) (1) 借料及び損料 ワークショップ会場借料 1回 @22,032 1.10 24(24) (2) 雑役務費 研究・技術計画学会 年会費・参加費 @36,667 37(37)
						2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 13,625(13,618) (1) 消耗品費 2,794(2,794) 計量分析用各種データ 2種 @1,000,000 1.10 2,200(2,200) 資料・文献購入費 135冊 @4,000 1.10 594(594) (2) 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						経済分析（平版印刷、B5、300頁、上質） (1,347) 200部 5回 @1,350 1.10 1485(1482) (3) 借料及び損料 1,398(1,398) 国際ワークショップ会場等借料 877(877) 会場借料 1日 1回 @474,000 1.10 521(521) 通訳機材・ブース 1日 1回 @324,000 1.10 356(356) E S R I 経済政策フォーラム会場借料 1回 @474,000 1.10 521(521) (4) 雑役務費 7,948(7,944) 計 23,604(23,605)
	13073-2125-14-1200 経済調査等委託費	79,844	78,955		889	(科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 65,278(65,808) I. マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 35,980(36,596) (a) マクロ経済モデルに関する研究 3,161(3,513) (c) 企業行動の研究 2,814(2,818) (d) 国際共同研究 30,005(30,265) II. 生産性に関する研究 (a) 組織マネジメントと生産性に関する研究 10,075(10,052) III. デジタルエコノミーに関する研究 5,893(9,003) (a) デジタルエコノミーの進展と所得分配に関する研究 5,893(5,894) (b) (前年度限りの経費) 0(3,109) IV. 地域・社会に関する研究 (a) デジタル化による地域経済の生産性向上に関する研究 10,218(10,157) V. 少子高齢化に関する研究 (a) 出生率と少子化対策に関する研究 3,112(0) 2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 E S R I 国際コンファレンス 13,677(14,036) 計 78,955(79,844)
201	統計作成手法改善に向けた横断的検討、GDP統計の改善に関する研究等統計体制の基盤強化に必要な経費	202,604	179,474		23,130	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (139,803) (143,223) 0 0 0 139,803 143,223 (要 求 要 旨) 令和2年度に引き続き、GDP統計の改善に関する研究及びGDP統計に関する国際基準策定プロセスへの参画等に取り組むとともに、景気統計の抜本的な見直しの検討等の公的統計の信頼回復のための取組を行うことで、政府におけるEBPMを推進するための経費。統計改革推進会議統計行政新生部会においてとりまとめられた総合的対策や統計委員会における公的統計の一点検の作業等を踏まえ、経済社会総合研究所所

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	6,210	4,511		1,699	<p>管統計の基盤強化に向けた取組を進める。。</p> <p>(科 R22)</p> <p>I . 統計作成手法改善に向けた横断的検討に必要な経費</p> <p>(a) 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究及び体制整備</p> <p>会議出席謝金 258(429)</p> <p>委員長 68(113)</p> <p>委員 190(316)</p> <p>II . G D P 統計の改善に関する研究 4,253(5,781)</p> <p>(a) S U T 体系への移行に関する研究 708(1,227)</p> <p>(1) 出席謝金 (S U T 体系への移行に係るヒアリング)</p> <p>教授クラス 3人 2時間 4回 @7,900 190(190)</p> <p>(2) 協力者謝金</p> <p>係長クラス 1人 ⁽⁶⁾3時間 4日 12月 @3,600 518(1,037)</p> <p>(b) 質を考慮したデフレーターの開発 1,934(2,424)</p> <p>(1) 講師謝金 56(56)</p> <p>教授クラス 2人 2時間 1回 @7,900 32(32)</p> <p>准教授クラス 2人 2時間 1回 @6,100 24(24)</p> <p>(2) 出席謝金 112(112)</p> <p>教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900 63(63)</p> <p>准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100 49(49)</p> <p>(3) 協力者謝金</p> <p>教授クラス 2人 ⁽⁵⁾4時間 4日 12月 ^(4,700)@4,600 1,766(2,256)</p> <p>(c) 新分野の測定 1,611(2,130)</p> <p>(1) 出席謝金 (S N A 新分野に関する事前打ち合わせ (内閣府、統計委員会、有識者)) 56(56)</p> <p>教授クラス 2人 2時間 1回 @7,900 32(32)</p> <p>准教授クラス 2人 2時間 1回 @6,100 24(24)</p> <p>(2) 協力者謝金</p> <p>係長クラス 2人 3時間 ⁽⁸⁾6日 12月 @3,600 1,555(2,074)</p> <p>計 4,511(6,210)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	6,208	6,208		0	(科 R22) 内国旅費 II . G D P 統計の改善に関する研究 (b) 質を考慮したデフレーターの開発 312(312) (1) 全国学力・学習調査の個票入手調整のための旅費(各都道府県教育委員会)(全国平均) 196(196) 主任研究員クラス(10~7級、全国平均1泊2日) 1人 2回 (50,530) @50,520 101(101) 研究員クラス(6~3級、全国平均1泊2日) 1人 2回 (47,730) @47,720 95(95) (2) 全国学力・学習調査の個票入手調整のための旅費(各都道府県教育委員会)(ブロック内) 116(116) 主任研究員クラス(10~7級、ブロック内1泊2日) 1人 2回 @30,280 61(61) 研究員クラス(6~3級、ブロック内1泊2日) 1人 2回 @27,480 55(55) 外国旅費 5,896(5,896) II . G D P 統計の改善に関する研究 4,688(4,688) (a) S U T 体系への移行に向けた研究 (1) 研究機関・研究者への訪問 アメリカ(7泊9日、10級~7級、指定都市) 1人 1回 @1,614,900 0.8 1,292(1,292) (b) 質を考慮したデフレーターの開発 (1) 研究機関・研究者への訪問 アメリカ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 1人 1回 @1,585,200 0.8 1,268(1,268) (c) 新分野の測定 (1) 研究機関等へ現地実態把握調査 ヨーロッパ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 2人 1回 @1,330,200 0.8 2,128(2,128) III . 国際基準策定プロセスへの関与の強化 (a) 国際基準策定プロセスへの関与の強化 (1) O E C D 専門家会合出席(パリ6泊8日)10級~7級、指定都市 1,208(1,208) 計 6,208(6,208)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	3,160	2,883		277	(科 R22)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2125-14-1200 経済調査等委託費	74,515	74,513		2	(c) 新分野の測定 (1) 雑役務費 4,019(4,396) IV. SNA統合データベースシステムの運用保守及び改修 (1) 雑役務費 28,800(37,334) 計 91,359(112,511) (科 R22) I. 統計作成手法改善に向けた横断的検討に必要な経費 (c) 行政記録情報等統計調査以外の情報を用いた加工統計の推計方法に関する研究 8,417(8,400) II. GDP統計の改善に関する研究 66,096(66,115) (b) 質を考慮したデフレーターの開発 35,883(35,823) (c) 新分野の測定 30,213(30,292) 計 74,513(74,515)

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
311	景気動向調査等に必要な経費	180,919	189,792		8,873	(科 R22)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (187,005) (210,512) (199,111) (220,141) (181,758) 187,005 210,512 199,111 220,141 181,758
01	景気統計の整備および新たな景気分析手法の検討	18,723	21,248		2,525	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (15,636) (5,645) (14,061) (12,901) (10,019) 15,636 5,645 14,061 12,901 10,019
						(要 求 要 旨) 景気動向の早期把握及び景気変動分析に資するために、景気動向指数を作成するとともに、景気循環検出及び転換点設定を景気動向指数研究会を通じて行うほか、景気統計の整備のために必要な経費。また、景気の急減速など経済の脆弱性の的確な把握と評価を実施し、迅速かつきめ細やかな政策提言に資するために、景気の予測力の向上や迅速な動向把握手法の導入、経済の脆弱性の一因となる企業行動に関する問題(企業の機械設備投資や研究開発投資の減少、海外現地生産比率の低下等)の継続的な把握に関する統計の整備のために必要な経費。 さらに、「新しい生活様式」を踏まえて大きく変化した調査環境の下で、「消費動向調査」、「機械受注統計調査」、「企業行動アンケート調査」等の統計調査について、将来にわたって高い品質の統計を安定的・継続的に作成・提供できるよう、統計作成プロセスの改善に向けた検討を行うために必要な経費。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	244	244		0	会議出席謝金 244(244) 委員長 1人 1回 2時間 @11,300 23(23) 委員 14人 1回 2時間 @7,900 221(221)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	239	239		0	国内研究機関等との意見交換(全国平均1泊2日、6~3級) 1人 5回 @47,730 239(239)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	289	289		0	会議出席旅費(全国平均日帰り、10~7級) 8人 1回 @36,130 289(289)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	17,951	20,476		2,525	1.印刷製本費 388(388) (1)景気動向指数 24頁 200部 12回 @5.465 1.10 346(346) (2)会議報告書 140頁 50部 @5.465 1.10 42(42) 2.借料及び損料 NEEDS - FINANCIAL Quest 使用料 12月 @25,000 1.10 330(330) 3.雑役務費 19,758(17,233) 計 20,476(17,951)
06	消 費 動 向 調 査	109,459	113,204		3,745	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (111,516) (148,090) (111,573) (134,332) (105,755) 111,516 148,090 111,573 134,332 105,755
						(要 求 要 旨) 個人消費支出の動向判断の基礎資料とするため、二人以上の世帯・単身世帯(外国人(世帯全員が外国人)・学生・施設等入居世帯を除く)を対象に消費動向及び消費者の意識などを調査するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金		47	47	0	会議出席謝金
						委員 3人 1回 2時間 @7,900 47(47)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費		72	72	0	会議出席旅費(全国平均日帰り、10～7級) 2人 1回 @36,130 72(72)
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	101,102		106,711	5,609	テーマ「消費動向調査」 消費者の意識(毎月)、主要耐久消費財の保有状況(三月のみ)等を迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。郵送・オンライン併用調査を民間役務契約により実施。 請負先：民間調査機関
						106,711(101,102)
						(1)人件費 22,213(32,743)
						(2)調査謝金 31,599(0)
						(3)調査旅費 1,105(2,808)
						(4)調査事務費 51,794(57,167)
						(5)前年度限りの経費 0(8,384)
						国庫債務負担行為の内訳 3年要求分(事項：消費動向調査事業) (千円)
						限度額 3年度 4年度
						A.議決額 218,900 106,711 112,189
	13073-2203-09-2510 試験研究費	8,238		6,374	1,864	1.印刷製本費 1,024(1,024)
						調査報告書(四半期) 440部 35頁 1月 @5.465 1.10 93(93)
						調査報告書(月次) 440部 32頁 11月 @5.465 1.10 931(931)
						2.雑役務費 5,350(7,214)
						計 6,374(8,238)
	11 企業動向調査	52,737		55,340	2,603	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						(46,749) (47,620) (65,028) (64,498) (57,406)
						予 算 額 46,749 47,620 65,028 64,498 57,406
						(要 求 要 旨)
						景気の現状判断及び予測、政府の経済施策等の資料とするため企業を対象として実施する「機械受注統計調査」「企業行動に関するアンケート調査」「法人企業景気予測調査」に必要な経費。
						(注)「法人企業景気予測調査」については、財務省との共管調査であり、その契約手続きについては財務省が行っている。なお、内閣府はシステム経費の一部を負担している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金		16	0	16	機械受注動向連絡会(前年度限りの経費) 0(16)
	13073-2203-09-1040 情報処理業務庁費	23,388		26,119	2,731	1.機械受注統計調査 インターネットによる調査票の回収 4,251(4,251)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 概 算 年 度 額 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 法人企業景気予測調査 21,868(19,137) (1) システム保守経費 13,708(13,708) (3) ハードウェア借料(前年度限りの経費) 0(2,902) (4) ハードウェア借料(リプレイス) (3) 12月 @3,967,970 1.10 0.13 6,810(1,703) 国庫債務負担行為の内訳 2年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円) 限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 A. 議決額 27,240 1,703 6,810 6,810 6,810 5,107

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) プリンタ借料(前年度限りの経費) 0(486)
						(8) プリンタ借料(リプレイス)
						(3) 12月 @786,530 1.10 0.13 1,350(338)
						国庫債務負担行為の内訳 2年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)
						限度額 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度
						A. 議決額 5,401 338 1,350 1,350 1,350 1,013
						計 26,119(23,388)
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	25,393	25,316		77	テーマ「企業行動に関するアンケート調査」 東京、名古屋の各証券取引所上場企業及び資本金1億円~10億円未満の中堅・中小企業を対象に、企業 の意識と行動を明らかにするため、年次調査を民間役員契約により実施。 25,316(25,393)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	3,940	3,905		35	請負先:民間調査機関
						1.印刷製本費
						(1)機械受注統計調査 2,761(2,761)
						調査票(実績)
						90社 4枚 2部 12月 @ 19.9 1.10 189(189)
						調査票(実績内容)
						45社 1枚 2部 12月 @19.9 1.10 24(24)
						調査票(見通し)
						90社 1枚 2部 4期 @ 19.9 1.10 16(16)
						依頼状・礼状 308社 16回 @ 12.0 1.10 65(65)
						記入の手引き 350社 1回 @ 382.6 1.10 147(147)
						調査報告書(実績)(平版印刷、A4、1頁、上質)
						500部 60頁 1種 12月 @ 5.465 1.10 2,164(2,164)
						調査報告書(見通し)(平版印刷、A4、1頁、上質)
						500部 13頁 1種 4期 @ 5.465 1.10 156(156)
						2.雑役務費 1,144(1,179)
						計 3,905(3,940)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	国民経済計算に必要な経費	147,063	146,806		257	
016	国民経済計算	126,399	126,330		69	(科 R22)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (227,673) (199,631) (210,492) (172,043) (159,125) (227,673) (199,631) (210,492) (172,043) (159,125)
01	国民経済計算に必要な基礎調査	80,116	80,156		40	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (90,701) (90,303) (90,303) (81,738) (79,301) (90,701) (90,303) (90,303) (81,738) (79,301)
						(要 求 要 旨) 既存の統計調査では十分な推計を行うことができない統計調査の不足した分野のデータを補うため、以下の基礎調査を実施するために必要な経費。 ・ 民間非営利団体実態調査 ・ 民間企業投資・除却調査 ・ 地方公共団体消費状況等調査
13073-2203-09-2510	試験研究費	55,666	55,706		40	1. 印刷製本費 (1) 民間非営利団体実態調査 調査用品一式 1,107(1,107) 調査票 (B 4、上質、両面) 6,000枚 @6.91 1.10 46(46) 返送票 (A 4、上質、片面) 6,000枚 @3.56 1.10 23(23) 記入の手引き (A 4、中質、20頁) 6,000冊 @36.00 1.10 238(238) 依頼状 (A 4、上質、片面) 4,200枚 @4.72 1.10 22(22) 再依頼状 (A 4、上質、片面) 1,800枚 @5.87 1.10 12(12) 礼状 (A 4、上質、片面) 3,000枚 @5.87 1.10 19(19) 調査用品の説明 (A 4、上質、片面) 4,200枚 @4.72 1.10 22(22) 調査のしおり (A 4、中質、4頁) 4,200冊 @8.60 1.10 40(40) 調査報告書 (軽印刷 A 4中質 70頁) 2,600部 @239.4 1.10 685(685) 2. 雑役務費 54,599(54,559) (1) 「民間非営利団体実態調査」調査・集計業務 (請負先: 民間調査機関) 5,080(5,071) (2) 民間非営利団体実態調査報告書の梱包発送 468(468) (3) 「民間企業投資・除却調査」調査・集計業務 (請負先: 民間調査機関) 49,051(49,020)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2125-14-1202 経済調査等地方 公共団体委託費	24,450	24,450		0	計 55,706(55,666) テーマ「地方公共団体消費状況等調査」 (委託先 都道府県・政令市) 24,450(24,450)
11	国民経済計算推計作業及 び調査研究	46,283	46,174		109	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (93,260) (109,328) (120,189) (59,350) (57,501) 93,260 109,328 120,189 59,350 57,501 (要 求 要 旨) 国民経済計算の年次推計・四半期別GDP速報(QE)推計作業及び国民経済計算に関する各種の調査 研究を推進するために必要な経費
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	2,655	2,655		0	1. 協力謝金 2,655(2,655) (1) 四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見 聴取 8人 12回 @7,900 2時間 1,517(1,517) (2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取 6人 12回 @7,900 2時間 1,138(1,138)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	4,695	4,695		0	1. OECD専門家会合出席(パリ6泊8日)10級~7級 指定都 市 1人 1回 @1,510,200 1,510(1,510) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,320,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 2. 国際連合統計委員会出席(ニューヨーク6泊8日)10~7級 指定都市 1人 1回 @1,585,200 1,585(1,585) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,395,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 3. 財政統計の速報化に関する国際会議出席(ワシントン4泊6日) 10級~7級 指定都市 1人 1回 @1,599,500 1,600(1,600) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,469,000 40,500 90,000 日当:7,200円×5日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×4日
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	699	696		3	計 4,695(4,695)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 四半期別 GDP 速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰り、10～7級) (2,460) @2,450 178人回 436(438)
						(2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰り、10～7級) (2,460) @2,450 106人回 260(261)
						計 696(699)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	38,234	38,128		106	1 . 印刷製本費 1,337(1,337)
						(1) 国民経済計算年報(平版 A4 500頁) 990部 @660 1.10 719(719)
						(2) 季刊国民経済計算(平版 A4 200頁) 390部 4回 @360 1.10 618(618)
						2 . 雑役務費 36,791(36,897)
						計 38,128(38,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 地 域 経 済 計 算					(科 R22)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (21,701) (20,652) (20,636) (20,172) (18,861) 21,701 20,652 20,636 20,172 18,861
	01 県 民 経 済 計 算 整 備	11,782	11,594		188	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (14,882) (14,667) (14,651) (14,187) (12,898) 14,882 14,667 14,651 14,187 12,898
						(要 求 要 旨)
						平成27年基準改定(08SNA)に対応した県民経済計算の整備拡充に資するため、県民経済計算の推計業務の支援、統計資料作成等を行うために必要な経費。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	80	0		80	講師謝金(前年度限りの経費) 0(80)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	631	631		0	県民経済計算推計支援旅費(全国平均1泊2日)
						(6~3級) 1人 6ブロック 1回 (47,730) @47,720 286(286)
						(10~7級) 1人 6ブロック 1回 (50,530) @50,520 303(303)
						(指定職)ブロック内日帰り 1人 1ブロック 2回 @20,820 42(42)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	108	0		108	上京旅費(前年度限りの経費) 0(108)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	10,963	10,963		0	(1)印刷製本費 880(880)
						県民経済計算年報(平版 A4 300頁)
						500部 @1,200 1.10 660(660)
						県民経済計算標準方式推計方法(平版 A4 300頁)
						200部 @1,000 1.10 220(220)
						(2)雑役務費 10,083(10,083)
						計 10,963(10,963)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	サテライト勘定の整備	8,882	8,882		0	<p>(科 R22)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,508) 8,508</td> <td>(8,336) 8,336</td> <td>(12,216) 12,216</td> <td>(10,783) 10,783</td> <td>(8,885) 8,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>93SNAにおいて導入されたサテライト勘定の中には、環境経済勘定、無償労働、非営利勘定、人的資本など専門性の高い様々な分野があり、その研究を進めるため有識者からの意見聴取に必要な経費。 令和3年度は豊かさの計測の観点から近年国際的に注目を集めている人的資本サテライト勘定構築の作業を推進。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(8,508) 8,508	(8,336) 8,336	(12,216) 12,216	(10,783) 10,783	(8,885) 8,885
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(8,508) 8,508	(8,336) 8,336	(12,216) 12,216	(10,783) 10,783	(8,885) 8,885													
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	174	174		0	<p>1. 協力謝金</p> <p>(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取</p> <p>1人 2時間 11回 @7,900 174(174)</p>												
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	289	289		0	<p>(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取(全国平均日帰り、10級~7級)</p> <p>1人 8回 @36,120 (36,130) 289(289)</p>												
	13073-2203-09-2510 試験研究費	8,419	8,419		0	<p>(環 A17)</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 人的資本サテライト勘定の整備</p> <p>人的資本サテライト勘定の検討 8,419(8,419)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	経済研修所運営に必要な経費	9,066	9,066	9,066		0	(科 R22) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (13,451) (12,092) (10,253) (9,649) (9,655) 13,451 12,092 10,253 9,649 9,655 (要 求 要 旨) 内閣府及び他省庁職員等を対象に、職務上必要とされる知識・技能の習得・向上を目的とした経済理論研修等の経済研修所運営に必要な経費。主として、研修所にて企画・実施する研修、及び、「内閣府人材育成・活用方針」に基づき人事課・研究所にて企画・実施する研修に於ける講師への謝金、研修時に必要なパソコンの借り上げ経費等 研究員の資質向上を図るため海外の研究機関等に一定期間研修派遣するために必要な経費
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	2,197	2,197	2,197		0	1 . 講師謝金 2,197(2,197) (1) E B P M入門研修 (教授クラス) 1人 2時間 4日 1回 @7,900 63(63) (2) 計量経済分析研修 (教授クラス) 546(546) 計量経済分析入門 3時間 7日 2回 @7,900 332(332) 時系列実習 3時間 5日 1回 @7,900 119(119) パネル分析実習 3時間 4日 1回 @7,900 95(95) (3) 経済社会関連統計研修 (教授クラス) 229(229) 季節調整法研修 3時間 3日 1回 @7,900 71(71) G D Pを学ぶ・国民経済計算 (S N A) ステップアップ 2時間 2日 2回 @7,900 63(63) アンケート調査実践セミナー 2時間 6日 @7,900 95(95) (4) 人材育成プログラム (教授クラス) 1,359(1,359) マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」 2時間 1日 6人 @7,900 95(95) 政策分析専門家 (経済財政) 育成取組 経済理論研修 3時間 10日 4人 @7,900 948(948) 経済財政分野における政策分析専門家 育成プログラム 2時間 20日 1人 @7,900 316(316) 研修ヒアリング調査 (6 ~ 3 級、全国平均日帰り) 1人 1都市 (35,730) @35,720 35(35)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	35	35	35		0	
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	278	278	278		0	1 . 講師旅費 278(278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						教授クラス(10~7級、ブロック内日帰り) 1人 11日 @15,880 175(175)
						教授クラス(10~7級、県内日帰り) 1人 42日 @2,450 (2,460) 103(103)
	13073-2202-08-7930 在外研究員旅費	0	0		0	前年度限りの経費 0(0)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	6,556	6,556		0	1. 借料・損料 4,924(4,924)
						国内研修会場借料(東京)午後 3日 @36,000 1.10 119(119)
						経済研修・理論研修用レンタルパソコン (50) (2,184,000) 1式(42台) 2回 @2,184,050 1.10 4,805(4,805)
						2. 雑役務費 1,632(1,632)
						計 6,556(6,556)